

第4回学校保育園あり方検討審議会 「選択肢 #2」

2026年6月23日



あり方検討スケジュール案

2025/R7年度

2026/R8年度

11月

12月

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

総合教育会議（首長部局・教育委員会）

子ども未来プロジェクト会議

事務局：子ども課

事務局：
総務課

帰ってきたいまちにするためにどうするか

学校・家庭・地域はどうあったら良いか

劣化度調査

小学校保育園あり方検討審議会

事務局：
総務課

1. 教育理念

2. 現状

校舎・出生数・社会増・財政・地域

3. 選択肢

統廃合/長寿命化/
複合化

4. 方向性検討

5. 方向性結論

方向性に関する住民説明会

町立学校保育園あり方検討審議会の諮問内容

- ①教育理念、②現状(建物の耐用年数・財政・出生数や社会増)、
③国財活用の選択肢(統廃合・長寿命化・複合化)を総合的に審議し

下記内容を満たす小学校保育園のあり方の方向性を導き出す。

1. 未来を生きる子どもたちに望ましい教育環境
2. 次世代に負担を残さない公共施設マネジメント
3. 地域の安全・持続可能性と教育への地域の参画



比較資料としての位置付け

① 本資料の金額について

本資料における金額は、
各選択肢の方向性を比較する
ための「概算費用」であり、
予算額を確定するものではありません。



現時点では個別施設ごとの詳細設計は行っており、
直近の類似事例等を基に機械的に積算した
「目安額」となります。



今後、事業化に向けた精査により変動する要素



詳細設計の内容



建設予定地の
地盤条件や
造成の必要性



既存施設の
劣化状況



建物の構造、
設備水準



法令適合のため
の追加工事



物価上昇、
労務単価上昇



補助制度の活用可能性

前回の審議会でのご意見を踏まえた選択肢

富士見町シミュレーション①：1年生から9年生が集う「校舎一体型」

完全一体型（小1～中3までが1つの校舎）

管理体制：
校長1名・副校長1名・教頭1名

中学生の
リーダーシップが
直接小学生に波及する

9年間の柔軟な教育
課程（4-3-2など）が
最も組みやすい環境

学級数想定：
12学級（前期）
+ 6学級（後期）
+ 特別支援6学級

管理体制：校長1名・副校長1名・教頭1名

既存校舎の大規模改修や
新設にかかる膨大な
コスト。
通学エリアが急激に広域
化することによる負担。

2038年以降すべての学年が1クラスになるかは現時点では断言できない

出生数38名



学年の普通学級在籍者

35名と仮定

(2人私立等に進学し
1人特別支援学級に在籍した場合)

社会増が
ゼロまたはマイナス
の場合

35名以下



1クラス

社会増が
1名以上ある場合

36名以上



2クラス

*富士見町では過去 15年間平均
約10名 /年の15才以下の社会増がある

【算出に関する重要なポイント】

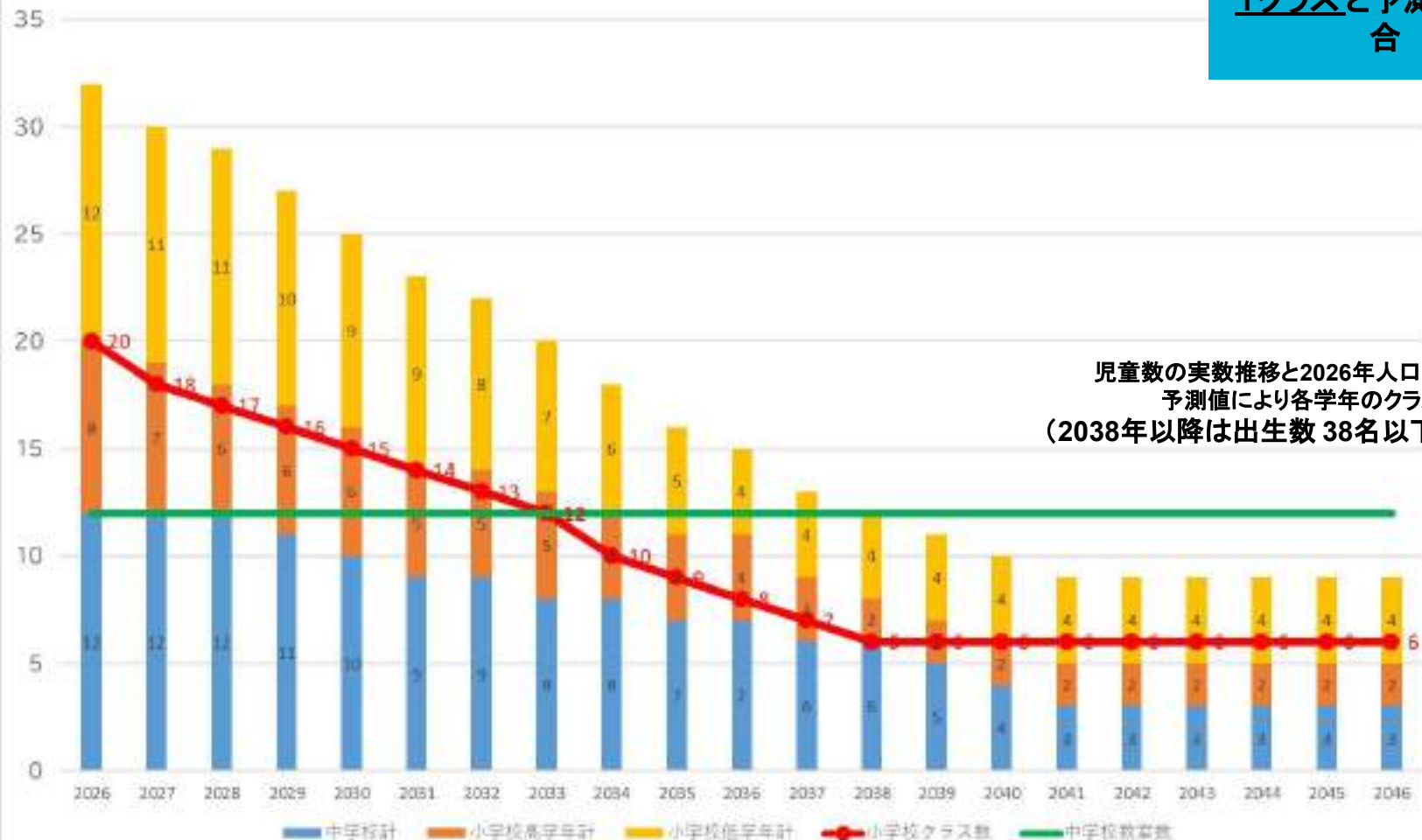
- ✔ 特別支援学級に在籍する生徒は、原則として普通学級の人数には算入されません。
- ✔ 学級数の決定に伴う教員配置は、県の定数配置や加配措置等により決定されます。

***今後、長野県の学級編制基準が
変更される可能性もある**

(長野県では少人数学級の拡充を進めており、令和
年度から小学校年生で25人規模学級を導入。全国で
は令和7年度時点で3県で実施。)

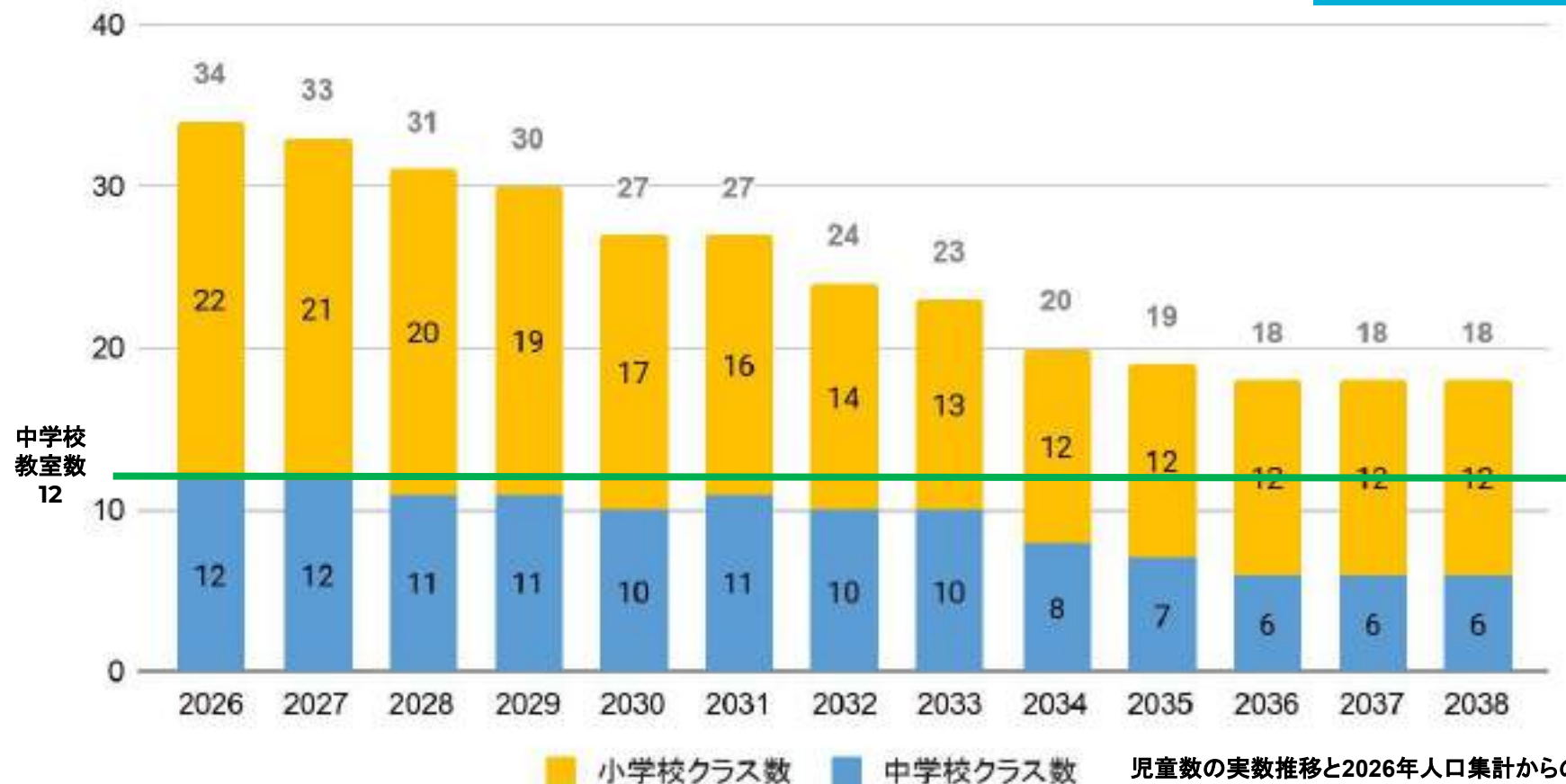
児童・生徒数の推移によるクラス数の予測

出生数 38名を
1クラスと予測する場
合



出生数38名を
2クラスと予測する場
合

小中校舎一体型にした場合のクラス数



児童数の実数推移と2026年人口集計からの
予測値により各学年のクラス数を予測

(計画抜粋)一人ひとりに合った学びや少人数学習の強みを活かした学びに変えるチャンスと捉えましょう

2050年

7がけ社会がやってくる!?

2050年の長野県は…

- 人口は2001年のピーク時から約3割減少(159万人)
- ただちに出生率が回復してもしばらく人口減少は続く
- 高齢化率は4割超
- 現在、若者、特に女性の転出超過が深刻 など

長野県が
100人の村とすると

2020

総人口は
78人の村となり

2050

65歳以上	32人(32%)	⇒	33人(42%)
15～64歳	56人(56%)	⇒	38人(49%)
0～14歳	12人(12%)	⇒	7人(9%)

担い手不足

医療・福祉・交通
・物流サービス低下

地域のコミュニティ
弱体化

人口減少で
困ること

インフラや行政サービスの
維持

消費の減退
産業の競争力低下

社会保障
税負担が増加

空き家や空き地の増加
廃棄施設の撤退



ひとり一人にあった
学びの実現



誰もが社会で
活躍できるチャンス

人口減少下の
希望の種



新たな
ビジネスチャンス



行財政改革や
まちの再生



AI・ロボット技術等
の飛躍的な発展

約150回の意見交換を実施

県民をはじめ長野県に縁がある方々と、
人口減少の現状を共有し、2050年のありたい姿を
考えました。(約150回、3,000人が参加)

- HOPE2050若者との県民対話
ー共に創ろう信州の未来をー

知事と若者との県民対話を県内4か所で開催。
若者の視点で2050年のありたい姿を考えました。

「ありたい姿」

を実現するには
現状を続けていくだけ
ではダメ!

Re-think

“当たり前”を問い直す
考え方のパラダイムシフト
が必要

再配速って
当たり前?

地域の
お茶くみは
女性のしごと?

中学校に小学校3校を統合(増築なし、廃校3校を避難所として維持)

中学校に小学校3校を統合する(増築なし)	
中学校までのスクールバス運行費 ＋小学校にかかる人件費	1千8百万円／年 ＋2千万円／年
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年

町負担 **5億1千5百万円**

廃校、廃園の費用	
保育園2園の解体費用	4千2百万円
3校を避難所として長寿命化する費用 ／または3校を解体する費用	36億3千3百万円 ／17億2千4百万円
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年

町負担 **26億5千2百万円**

*統廃合と同時でない解体には国補助なし

○3園の大規模改修に7億5百万円(町負担5億1千5百万円)

○3校2園解体17億6千6百万円／2校長寿命化・2園解体36億7千5百万円(町負担26億9千4百万円)

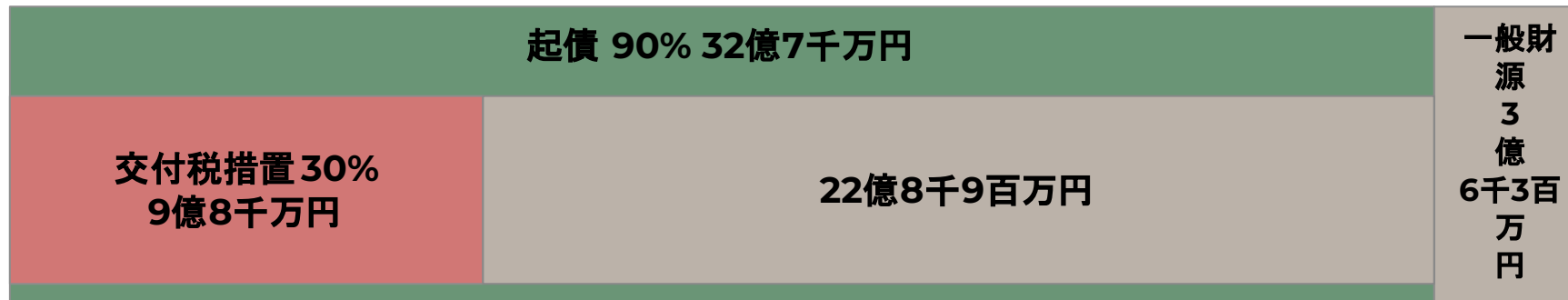
➡**町負担32億9百万円**

○維持管理費4億2千4百万円／年

廃校3校を避難所として長寿命化改修した場合の町負担イメージ

26億5千2百万円

仮に36億3千3千万円とした場合の一般財源(町負担): 26億5千2百万円



富士見小2034年耐用年



本郷小2039年耐用年



境小2043年耐用年



*公共施設等適正管理推進事業債を活用

*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

中学校に小学校3校を統合(増築あり、廃校3校を避難所として維持)

中学校に小学校3校を統合する(増築あり)		
中学校の増築費用(6教室増を想定)	3億1千8百万円	町負担 6千4百万円
中学校までのスクールバス運行費 ＋小学校にかかる人件費	1千8百万円／年 ＋2千万円／年	
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円	町負担 5億1千5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年	
廃校、廃園の費用		
保育園2園の解体費用	4千2百万円	町負担 26億5千2百万円 *統廃合と同時でない解体には国補助なし
3校を避難所として長寿命化する費用 ／または3校を解体する費用	36億3千3百万円 ／17億2千4百万円	
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年	

○1校3園の増築、大規模改修に10億2千3百万円(町負担5億7千9百万円)

○3校2園解体17億6千6百万円・2校長寿命化・2園解体36億7千5百万円(町負担26億9千4百万円)

➡町負担**32億7千3百万円**

○維持管理費**4億2千4百万円／年**

中学校に小学校 3校を統合し 中学校の教室を増築した場合の町負担イメージ

6千4百万円

仮に3億1千8百万円とした場合の一般財源(町負担): 6千4百万円



*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

中学校に小学校3校を統合(増築あり、廃校2校を避難所として維持)

中学校に小学校3校を統合する(増築あり)		
中学校の増築費用(6教室増を想定) ＋解体費	3億1千8百万円 ＋7億2千3百万円	町負担 2億8百万円
中学校までのスクールバス運行費 ＋小学校にかかる人件費	1千8百万円／年 ＋2千万円／年	
保育園3園の大規模改修費用	7億5百万円	町負担 5億1千5百万円
保育園3園の維持管理費用	3億7千8百万円／年	
廃校、廃園の費用		
保育園2園の解体費用	4千2百万円	町負担 15億5千5百万円 *統廃合と同時でない解体には国補助なし
2校を避難所として長寿命化する費用 ／または2校を解体する費用	21億3千万円 ／10億1百万円	
廃校2校を解体まで維持していく費用	8百万円／年	

○1校3園の増築+解体、大規模改修に17億4千6百万円(町負担7億2千3百万円)

○2校2園解体10億4千3百万円/2校長寿命化・2園解体21億7千2百万円(町負担15億9千7百万円)

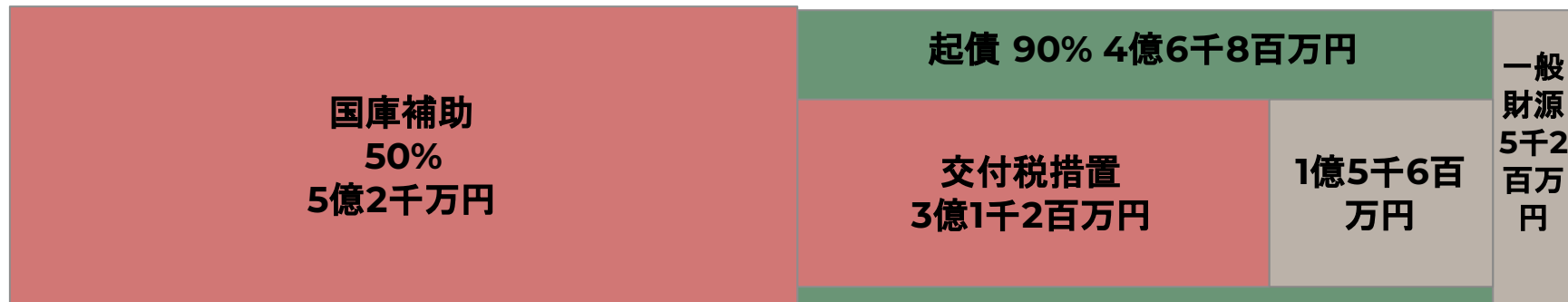
➡**町負担23億2千万円**

○維持管理費**4億2千4百万円/年**

中学校に小学校 3校を統合し（小学校1校を統合と同時に解体） 中学校の教室を増築した場合の町負担イメージ

2億8百万円

仮に10億4千1百万円とした場合の一般財源（町負担）：2億8百万円

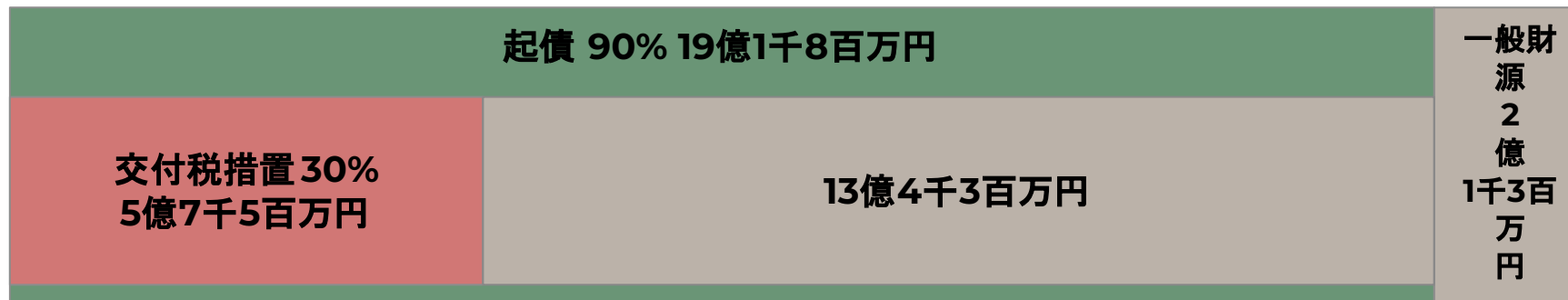


*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

廃校2校を避難所として長寿命化改修した場合の町負担イメージ

15億5千5百万円

仮に21億3千万円とした場合の一般財源(町負担): 15億5千5百万円



本郷小2039年耐用年



境小2043年耐用年



*公共施設等適正管理推進事業債を活用

*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

忘れてはいけない「見えないコストとリスク」

リスク① 廃校の維持・解体費



学校を1校に統廃合しても、古い校舎を放置することはできません。解体には多額の費用（約10億円規模）がかかり、統廃合と同時でない解体には「国の補助金が出ない」ケースもあります。

リスク② 避難所の喪失と代替コスト



学校がなくなれば、その地域から「2次避難所」が消滅します。代替の避難所を確保・新設するために、さらなる巨額の財政負担が発生する可能性があります。

01 長寿命化改修・複合化

02 選択肢の比較



統廃合しないと、
校舎の建替や
長寿命化に
国の補助金は
出ないのか？



公立学校は
「統廃合しなくても」
補助金が出ます。

むしろ国は「長寿命化」と
「複合化」を推進しており、
有利な補助がつきます。

従来の「使い捨て」から、効率的な「建物の長期使用」へ

改築（建て替え）



- ・廃棄物が大量に発生する



- ・設計や施工上の制約が少ない

長寿命化改修



- ・工期短縮と工事費縮減（改築比4割のコストカット）



- ・廃棄物は5割削減、CO2は8割削減

長寿命化＋複合化は、国庫補助（1/2）と地方債・交付税措置を活用できる賢明な選択です。

学校施設の「長寿命化改修」と「建て替え」：建物を賢く、30年長く使う。

学校施設の長寿命化改修と従来の建て替えの違いを明確にし、建物の寿命を30年以上延ばすという「長寿命化」の概念を視覚的に伝える。

手法：躯体を活かす

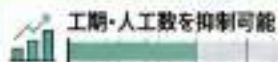
長寿命化改修は
「躯体を再利用」

既存建物を部分解体し、健全な躯体を活かして大規模な修繕工事を行います。



解体(躯体再利用)

改修工事



工期・人工数を抑制可能

解体と躯体再構築のための工期を削減可能

30年以上の寿命延長を実現

建て替えという常識を覆し、適切な改修で建物の命をさらに延ばします。

プラス30年以上

構造体の健全性が判断基準

柱や梁などの構造体が健全であることが、長寿命化改修を選択する上での重要な条件です。



学校全体を
大規模にリニューアル

単なる修繕ではなく、学校全体を安全に長く使うための抜本的な改修です。

40~50年(従来)

手法：ゼロから作る



改築(建て替え)は「全解体・新築」

すべてを取り壊して更地にし、ゼロから躯体新築工事を行うため、工期や人手が多くなります。



全解体工事



躯体新築工事



工期・人工数が大きくなる傾向

全解体工事と躯体新築工事で工期と人工数が大きくなる傾向



長寿命化改修事例：黒松内小学校（北海道寿都郡黒松内町）6.9億円



Before



After



改修工事の概要

■改修対象面積

校舎 2788.10 ㎡

屋内運動場 749.18 ㎡

■設計期間

基本設計：平成 22 年 6 月～23 年 3 月

実施設計：平成 24 年 3 月～24 年 6 月

■施工期間 平成 24 年 8 月～25 年 2 月

■工事費

総額 691,740 千円

（校舎 585,060,000 円／屋体 106,680,000 円）

※耐震対策費を除くと 532,501,000 円

普通教室前と教室前のワークスペースの様子

地域拠点事例：南関第四小学校（熊本県南関町）

*文部科学省 H26年
「学校施設の長寿命化改修の手引」

体育館を防災拠点として
長寿命化改修＋増築



左上：多目的トイレ
左下：避難待機室
右上：シャワー室



改修工事の概要

■改修対象面積 647 m²

増築面積 132 m²

■設計期間

基本設計：平成22年11月～22年12月

実施設計：平成23年1月～23年3月

■施工期間 平成23年9月～24年2月

■工事費

総額 171,150,000 円

※耐震対策費を除くと 111,810,000 円

建築 91,600,000 円

電気 11,258,000 円

増築 68,292,000 円

増築部分 <-----> 既存のアリーナ部分



避難待機室 シャワーブース
つき更衣室 多目的トイレ



複合化事例 保育園

6. 東京都世田谷区 世田谷区立砧南中学校

- 中学校規模／12学級426名
- 複合施設(床面積)／
中学校(7,566㎡)
保育所(237㎡)
- 整備時期／平成14年(改修)
- 構造／RC造地上4階



余裕教室を活用して整備した保育所

余裕教室を活用して中学校内に保育所を整備

- ・ 余裕教室を改修して0～2歳児用の保育所を整備
- ・ 消防法に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないよう、学校部分と保育所部分の間は耐火構造の壁で区画。

施設整備の背景

平成13年当時、砧南中学校の周辺は特に待機児童が多かったことから、余裕教室を活用して保育所を整備することとした。

施設の配置・動線

- ・ 校舎棟の1階の端の2教室分を保育所に転用。
- ・ 中学校の動線と明確に区分するため、中学校正門とは別に、保育所用の門を設置するとともに、敷地内もフェンスで区分。

<立面図>



<配置図>



提案の核心：長寿命化改修と複合化

既存の小学校3校を長寿命化改修し、保育園と複合化することで、地域の教育と生活の拠点を維持します。



専門家による多角的な 「建物の健康診断」

調査業務：令和7年度 繰越 富士見町3小学校劣化状況調査委託業務

調査機関：株式会社エム建築設計事務所

目的：学校建物の耐力度測定方法の経年による耐力・機能低下についての調査・評価



コンクリート内部探査

はつり調査による中性化深さ・鉄筋かぶり厚さの確認



鉄骨造の詳細確認

筋交いのたわみ、鉄骨の腐食状況の調査



躯体の強度テスト

コア抜きによるコンクリート圧縮強度の確認



目視・機能評価

ひび割れ、非構造部材の危険度評価

表層だけでなく、建物の深部（コア）まで科学的に検証した結果としての所見です。

結論：3校すべてが「長寿命化改修」が可能です

プロの専門機関による徹底した劣化状況調査の結果、富士見小学校、本郷小学校、境小学校の3校は、いずれも建物の命綱である「構造耐力」において高い評価を獲得しました。



築年数や表層の劣化にとらわれる必要はありません。
建物の「骨組み」は、次世代へ引き継ぐための十分な強度を保っています。

富士見小学校：長寿命化改修が可能

- ・耐震工事を行っているため**構造耐力の評価点は高い**
が、築50年を経過しているため、健全度の評価が6割程度（屋内運動場は7割）となった。コンクリートの中酸化深さはH15年に行った耐震調査時より進行していたため、**構造耐力は割合優れている**が、老朽化が目立つ建物であると考える。
- ・別紙、改築中心から長寿命化への転換イメージ（文部科学省）の様に築50年を超える本建物は経年による機能・性能の劣化に殆ど対応しないため、使い勝手が悪く他の学校に比べ長寿命化工事を行うには原状回復費用と機能向上の両方の費用が掛かるため、施設改修を行うには慎重な検討が必要と考えます。

[現状回復]

+

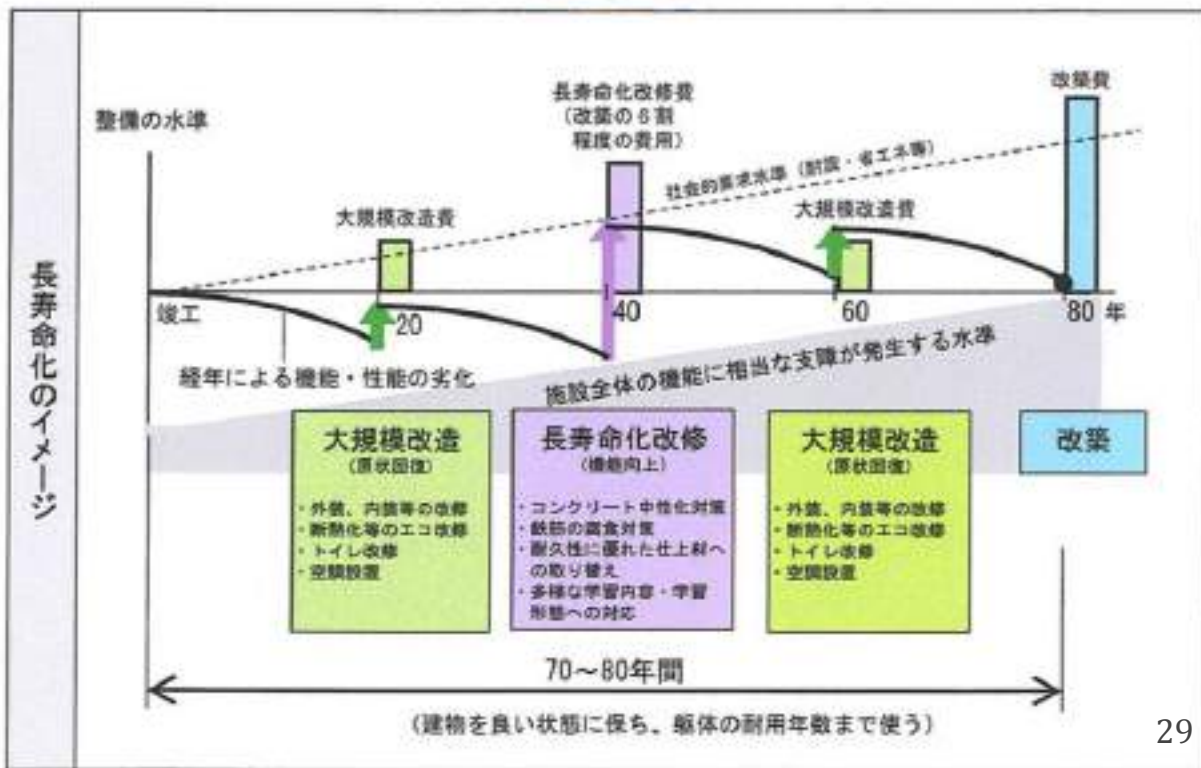
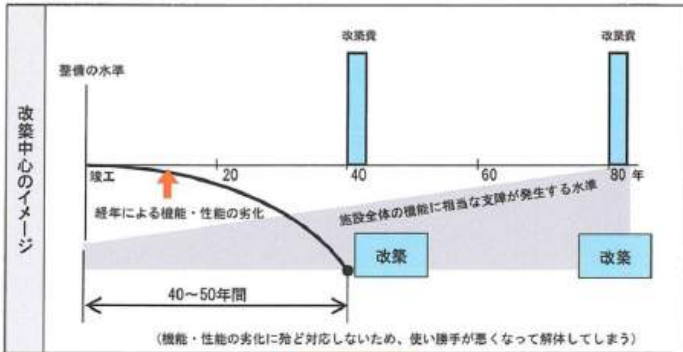
[機能向上]

の両方が必要



構造耐力は割合優れており、長寿命改修が可能であるが、二重コストがかかるため慎重な検討が必要

【改築中心から長寿命化への転換のイメージ】



本郷小学校：長寿命化改修が可能

- ・耐震工事を行っているため**構造耐力の評価点は高い**が、教室棟の健全度は6割り程度、食堂棟、屋内運動場は7割となった。コンクリートの中性化深さも進行はしているが平均2.75cmであり**構造耐力及び経年劣化に対しても割合優れた建物である**と考える。
- ・**長寿命化の判定フロー**に従い**長寿命化改修**を行い、近年の学習内容・学習形態の多様化への対応や、トイレ環境の改善、バリアフリー化、防災機能の強化などを行い、地域住民とも連携や時代のニーズに対応した施設改修計画を行う事が良いと考えます。
- ・図書室上の屋上、昇降口屋根の防水が破損及び割れている箇所があり大至急処置が必要な箇所があります。

長寿命改修を行い
時代のニーズに対
応した施設改修が
推奨されている



即時対応：
屋上・屋根の防水処置
(大至急対応による
資産保護)

境小学校：長寿命化改修が可能

- ・新耐震以降の建物であるため

構造耐力は満点評価となっている。

コンクリートの中性化深さが進行しているため対策が必要であるが

比較的優れた建物であると考ええる。

- ・長寿命化の判定フローに従い長寿命化改修を行い、近年の学習内容・学習形態の多様化への対応や、トイレ環境の改善、バリアフリー化、防災機能の強化などを行い、地域住民とも連携や時代のニーズに対応した施設改修計画を行う事が良いと考えます。

- ・コンクリートの中性化対策を早急に検討し中性化領域の進展を抑制する事が必要と考えます。

強み：新耐震基準に基づく
疑いようのない強度の確保



アクション：早急なコンクリート
中性化対策の実行

長寿命改修を行い時代の
ニーズに対応した施設改
修が推奨されている

小学校3校の長寿命化・保育園との複合化

小学校3校、保育園3園を長寿命化・複合化して維持する費用

小学校3校の長寿命化・複合化費用 ＋保育園2園の解体費	36億3千5百万円 ＋4千2百万円
小学校3校の維持管理費用	2億1千6百万円／年
保育園3園の維持管理費用	2億1千6百万円／年

町負担 **7億5千3百万円**

○3校3園の長寿命化・複合化に36億7千7百万円(町負担7億5千3百万円)

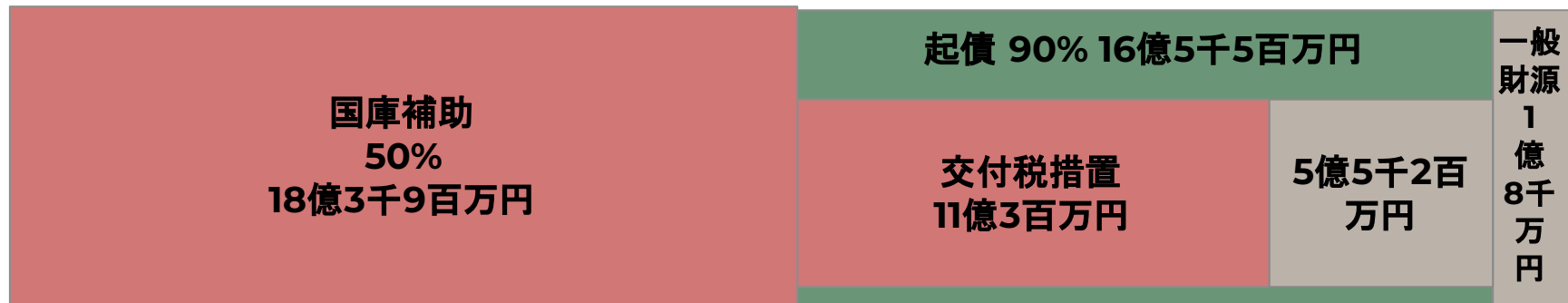
➡町負担 **7億5千3百万円**

○維持管理費**4億3千2百万円／年**

小学校3校を長寿命化＋複合化した場合の町負担イメージ

7億5千3百万円

仮に36億7千7百万円とした場合の一般財源(町負担): 7億3千5百万円



富士見小2064年耐用年



本郷小2069年耐用年



境小2073年耐用年



*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

学校は「学ぶ場所」であり、各地域の「守り手」です



「学ぶ場所」

子どもたちの
教育・保育の場



「地域の絆」

地域の方々が集う
公民館的なスペース



「地域の守り手」

災害時避難所としての役割。
もし3校舎を長寿命化改修しなければ、
各地域から大切な2次避難所も失われてしまいます。



廃校・解体がもたらす「避難所機能の低下」という命のリスク

本郷小 解体後 (2039年以降)



避難可能割合: **14.8% → 8.6%**
(未耐震等を除くと実質 5.8%)

境小 解体後 (2043年以降)



避難可能割合: **28.1% → 22.2%**
(未耐震等を除くと実質 13.6%)
(4km以上離れた避難所を除くと実質 **10.5%**)

3校舎を長寿命化しなければ各地域の災害時避難所が消失。
新たに避難所を確保・維持する方が、結果的に財政負担が大きくなります。

【財政負担の比較】 実は「学校として残す」方が町の負担は大きく減ります

廃校舎を地域の施設として改修・維持するよりも、学校として複合化を行う方が、国庫補助金等の恩恵により町の実質的な財政負担は約4分の1に抑えられます。

学校として残し、長寿命化する場合



手厚い国庫補助等
(50%) が
適用されるため

町負担 約**7.3**億円

廃校として使い、長寿命化する場合



義務教育施設
としての補助金が出ないため

町負担 約**26.5**億円

小学校3校長寿命化にかかる町負担比較

1. 学校としての3校長寿命化+複合化

仮に36億7千7百万円とした場合の一般財源(町負担): **7億3千5百万円**

国庫補助 50% 18億3千9百万円	起債 90% 16億5千5百万円		一財 1億8 千万 円
	交付税措置 11億3百万円	5億5千2百万円	

2. 廃校としての3校長寿命化

仮に36億3千3百万円とした場合の一般財源(町負担): **26億5千2百万円**

起債 90% 32億7千万円		一般財源 3億6千3 百万円
交付税措置30% 9億8千万円	22億8千9百万円	

*国の交付金・地方債の該当メニューに、想定される経費を仮に当てはめたイメージですので、実際の数字と異なることをご了承ください。

改修の条件は「この先30年、学校として使い続けること」

長寿命化改修は築45年程度が適期とされています。しかし、国庫補助を受けて改修を行うには「今後30年以上、学校として使い続ける予定のもの」という条件があります。ただ建物を直すだけではありません。これからの30年間、地域に学校を存続させるための「地域の覚悟」が問われているのです。



富士見小学校
1974年築・52年経過



本郷小学校
1979年築・47年経過

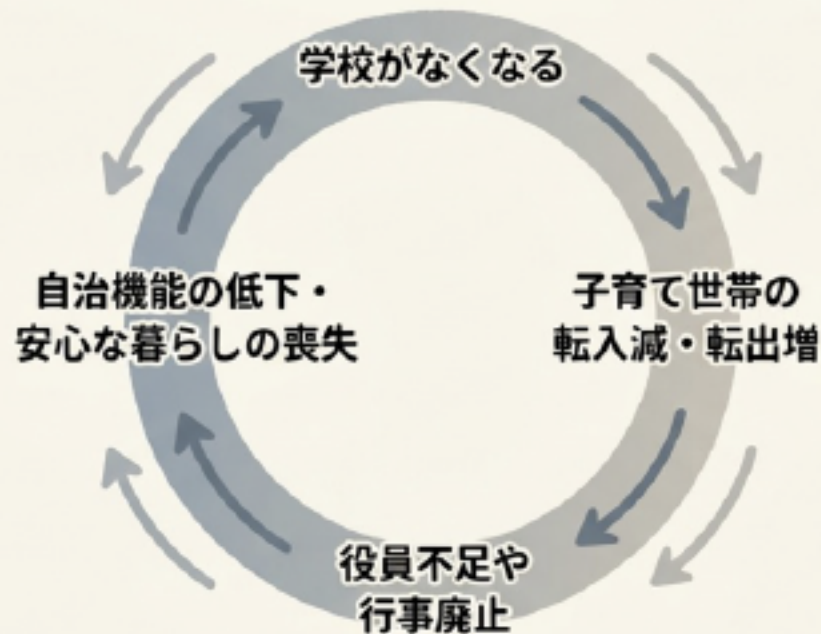


境小学校
1983年築・43年経過

30年

学校を守る＝地域住民の「参画と挑戦」

行政の力だけで30年間学校を残すことは困難です。長野県では2学年で「8人以下」になると複式学級となります。これを防ぎ学校を存続させるためには、地域ぐるみの協力が不可欠です。



*全国的には1年生を含まない 2学年あわせて16人以下で複式学級となるが、長野県はどの学年でも 2学年合わせて8人以下にならないと複式学級とならない。

各校の児童数を維持する方法案

【小規模特認校の導入検討】伊那市の事例



豊かな自然や少人数を活かし、一人ひとりの個性を尊重。
学区外からも児童を呼び込む制度の検討。

【富士見町のアクション】地域と進める取り組み



魅力PRと教育移住ツアーの強化



空き家・宅地の確保 (地域の協力が必須！)



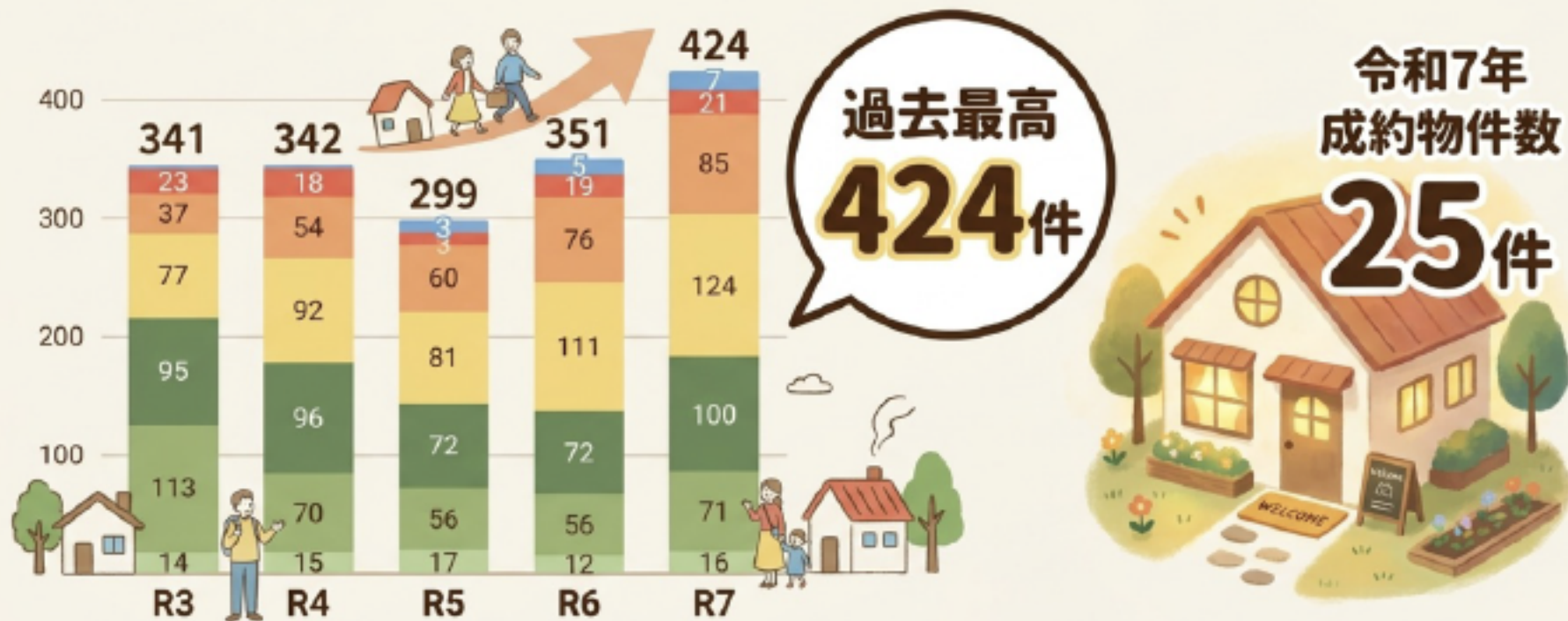
特色ある教育づくりへの地域協力



通勤圏内の仕事の選択肢を発信

過去最高の移住相談数

私たちのまちには、大きな可能性と伸び代があります。現在、移住の需要に対して物件（特に境・本郷地区）が不足しています。皆様からの空き家提供が、直接まちの未来に繋がります。



本町では近年の社会増が大きくなっていること等によって、2045年時点での推計人口は、「人口ビジョン」策定時の当初の推計（2015年の実績を起点としたもの）を上回っています。このことを踏まえ、本計画では第5次総合計画（後期基本計画）において設定した「2045年時点で10,000人」とする人口目標を上方修正し、「2045年時点で11,000人の人口目標」とします。

R4年度には人口目標を社会増を見込み上方修正し、
毎年の人口減少を-120以内に抑制することを目標とした

目標達成時点における人口構成（想定）



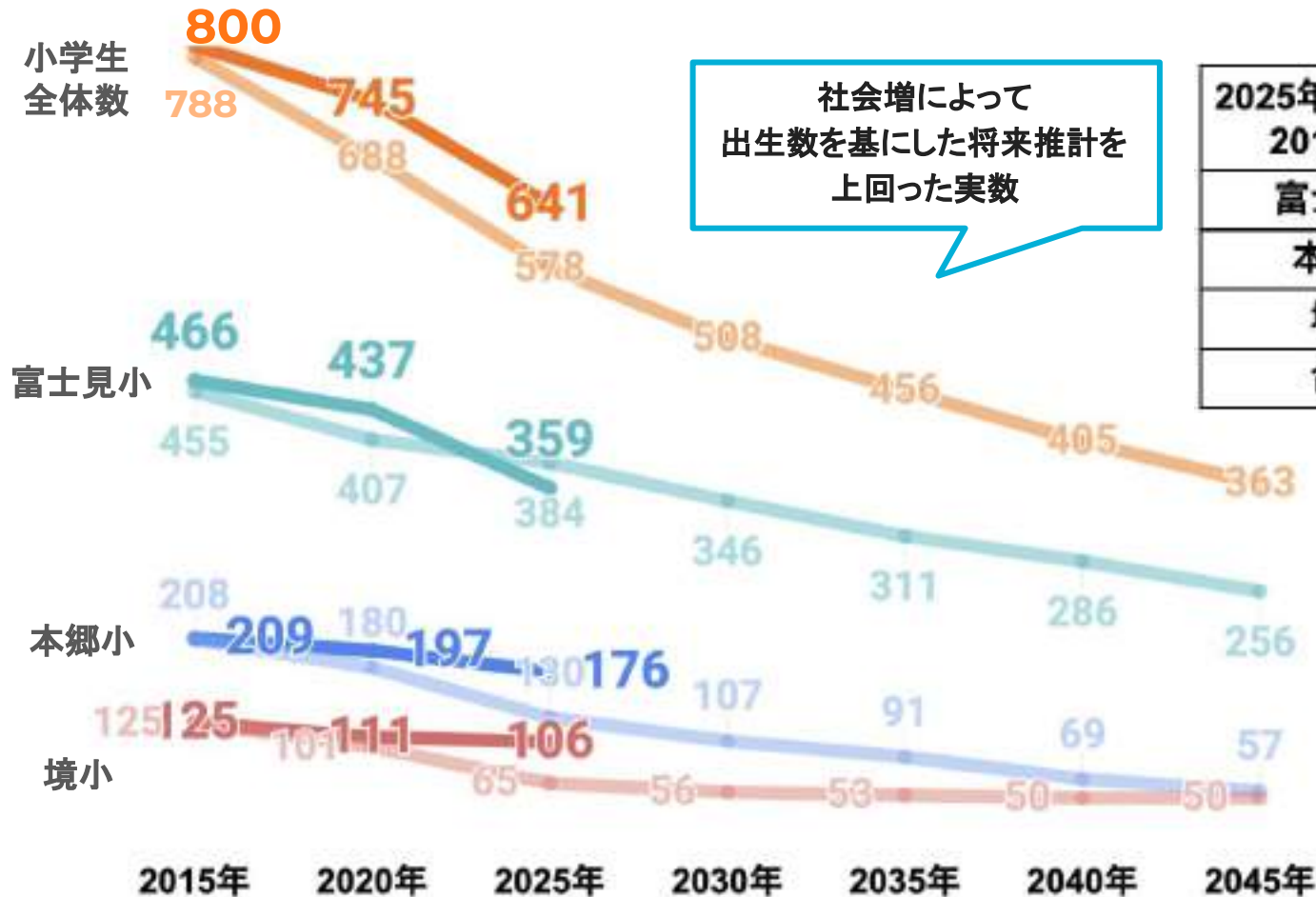
年少人口もR2年比
50%から
76%へ上方修正

2026-2030年の
社会増目標は
+50人/年



*R4年度策定の
町総合計画から抜粋 43

児童数「実数推移」と「2017年時点での将来推計」の差



2025年度児童数 2015年比	推計	実数
富士見小	-15.6%	-22.7%
本郷小	-37.5%	-12.9%
境小	-48.0%	-16.0%
合計	-26.6%	-19.1%

薄い線：2017年時点将来推計
濃い線：2025年までの実数

2017年時点の将来推計は、2019年策
定公共施設再編方針の統廃合(仮)案
の背景として掲載され、2017年度実数
と学区別児童数減少率から算定され
たもの

審議委員の皆様へ：私たちが目指したい 「まちの姿」はどちらでしょうか？

【道1：維持と挑戦】

子どもを含む社会増に
全力で取り組み、
各地域の学校と活力を
維持するまちづくり。

(※これを実現するには、今後30年にわたる
地域の多大な協力と覚悟が必要です)



【道2：縮小と再編】

出生数の予測を現実として
受け止め、早期に縮
小・コンパクト化に舵
を切る、身の丈に合った
まちづくり。

これは単なる建物の問題ではありません。
富士見町の未来をどう描くか、私たちの「覚悟」を決める大切な選択です。

01 長寿命化改修・複合化

02 選択肢の比較



学校・保育園の再編に伴う20年間のコスト比較（町負担概算）

※金額はすべて町が負担する概算の持ち出し額である（国庫補助金等を除く）

2025年度から2045年度までの20年間を想定し、建設・改修などの初期投資となる「ハード系合計」と将来にわたる「20年間の維持管理費」を合算して比較します。



ハード系コストの内訳



通学に関する選択肢案

モデルA：義務教育学校モデル



*1校に統合した小学校へ1～4年生が通学、中学校へ5・6年生が通学することも可能

モデルB：小規模特認校モデル



*小規模特認校を1校とすることも可能

5つの選択肢の比較表



① 未来を生きる子どもたちに
望ましい教育環境



② 次世代に負担を残さない
公共施設マネジメント(コスト等)



③ 地域の安全・持続可能性と
教育への地域の参画



1. 3小学校5園新設



保育園・学校ともに最新施設。
小規模校の特色を維持できるが、
少子化が進んだ際の課題や
教育機会の格差の可能性。



278.7億円

全案の中で最多のコストと
施設総量。将来の児童数減少
に対する柔軟性が低い。



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と保育園が全地域に残り、
現在の関係性を維持できる。



2. 1小学校3園(新設/改修)



多様な友人関係を築きやすく、
教職員体制を充実させやすい。
一方で通学距離が長くなり、
地域ごとの特色は弱まりやすい。



143.1億円 / 131.5億円 / 129.1億円

廃校施設の維持コストが高いが、施設総量
は削減できる。



教育参画・自治機能を維持し
づらい。小学校が地域からな
くなることによる影響。



3. 3小学校3園改修



小規模校の良さや特色ある教育
を継続できる。
少子化進行時の課題や、学校規模によ
る教育機会の差が出る可能性。



135.2億円

維持管理費が高額になり、
施設数は多いままとなる。



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と地域の関係を維持で
きる。



4. 3小学校3園改修+複合化



保小連携を強化でき、異年齢交流が
生まれやすい。
小規模校の良さを維持しつつ特色を
PRできるが、規模による課題は残る。



95.7億円

全案の中で最も低コスト。
施設総量も削減できる。



教育参画・自治機能を維持し
やすい。
学校と保育園が一体となった
地域拠点となる。



5. 1小中学校複合化と3園改修



小中一貫教育の推進や異年齢交流が
容易。多様な人間関係を形成しやす
いが、通学距離が伸び、
一極集中によるリスクもある。



108 億円

施設集約効果が最大で、維持管理費は最
も低い水準。



教育参画・自治機能を維持し
づらい。
小学校が地域からなくなるこ
とによる影響。

選択肢 1：3小学校5園 新設



教育環境

- ・新しい施設で学べる
- ・小規模校の良さを維持できる
- ・地域ごとの特色ある教育を継続できる
- ・通学の選択肢を提供できる
- ・少人数化が進行した場合課題は残る
- ・学校規模による教育機会差の可能性



施設マネジメント

【278.7億円】

全案中で最も多いコスト・施設総量。
将来の児童数減少に対する柔軟性が低い。



地域社会

教育参画・自治機能維持しやすい。
学校と保育園が全地域に残り、現在の地域との関係性を完全に維持できる。



選択肢2：1小学校3園（新設／改修）



教育環境

- ・多様な友人関係を築きやすい
- ・学年単学級以上を維持しやすい
- ・教職員体制を充実させやすい
- ・通学距離が長くなる児童が増える
- ・地域ごとの特色は弱まりやすい



施設マネジメント

【143.1～129.1億円】。施設総量は削減できるが、廃校となった施設の維持に高コストがかかる。



地域社会

小学校が地域からなくなるエリアが発生するため、教育参画・自治機能は維持しづらい。

選択肢3：3小学校3園 改修



教育環境

- ・小規模校の良さを維持
- ・地域ごと特色ある教育を継続できる
- ・通学の選択肢を提供できる
- ・少人数化が進行した場合課題は残る
- ・学校規模による教育機会差の可能性



施設マネジメント

【135.2億円】。施設数はそのまま残るため、将来にわたり維持管理費が高額となる。



地域社会

学校と地域の関係をそのまま維持。
教育参画や自治機能が維持しやすい。



選択肢 4：3小学校3園 改修+複合化



教育環境

- ・保小連携強化、異年齢交流が生まれやすい
- ・小規模校の良さを維持できる
- ・地域ごとの特色ある教育を継続できる
- ・通学の選択肢を提供できる
- ・少人数化が進行した場合課題は残る
- ・学校規模による教育機会差の可能性



施設マネジメント

【95.7億円】

全案中で最も低コスト。
施設総量も効率的に削減できる。



地域社会

学校と保育園が一体となった
「地域拠点」となる。
教育参画・自治機能が維持しやすい。

選択肢 5：1小中学校複合化と3園改修



教育環境

- ・小中一貫教育、異年齢交流が生まれやすい
- ・多様な人間関係を形成しやすい
- ・教員連携がしやすい
- ・通学距離が長くなる児童が増える
- ・小学生には施設規模が大きく感じる場合も
- ・一極集中による心理的リスクがある
- ・地域ごとの特色は弱まりやすい



施設マネジメント

【108億円】。最も施設集約効果が大きく、維持管理費は最低水準。
ただし、一極集中によるリスクがある。



地域社会

小学校が地域からなくなるため、
地域の教育参画・自治機能は維持しづらい。

